



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社  
 コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 増田 晴美

TEL 03-5437-6007

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	21,115	△0.5	441	—	119	—	354	—
28年12月期第3四半期	21,215	2.6	△42	—	△2,405	—	△2,200	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 276百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △1,333百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年12月期第3四半期	3.25		3.24	
28年12月期第3四半期	△20.18		—	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
29年12月期第3四半期	20,302	3,753			17.1	
28年12月期	21,007	3,480			15.2	

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,468百万円 28年12月期 3,191百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭		円 銭		円 銭	
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	
29年12月期	—	0.00	—	—	—	
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

当社グループは、現在25か国に子会社を保有し事業を展開しております。そのため、為替相場の急激な変動や欧米諸国の政策動向、世界的な地政学的リスク等の影響から、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。このため、平成29年12月期の業績予想は、現時点で合理的な算定が困難であることから、公表を行っておりません。なお、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	109,059,545 株	28年12月期	109,059,545 株
29年12月期3Q	152 株	28年12月期	133 株
29年12月期3Q	109,059,408 株	28年12月期3Q	109,059,486 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。  
(詳細は、[添付資料]P. 3「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)における当社グループは、主力製品のラインアップ拡充のため、フラッグシップブランド「SwitchBlade」の最新機種、「SwitchBlade x908 GEN2」の出荷準備を進め、仮想化技術によるネットワーク管理機能「AMF(Allied Telesis Management Framework)」や付加価値サービスの拡販を強化してまいりました。また、SDN技術を用いた「SES(Secure Enterprise SDN)」では、積極的な企業間連携を推進し、企業向けアプリケーションの適応力向上と販売強化を図りました。そのような中、OpenFlow対応の当社のスイッチ製品が米国の研究機関から高い評価を受け、最新ネットワークにおける技術力の高さが認められました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に好調であった米国で売上が減少したものの、日本で販売が好調となり減収分を吸収した結果、ほぼ横ばいの211億15百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面につきましては、前期に実施した事業再編効果により、主に人件費や地代家賃・賃借料等の経費が減少し、営業利益は4億41百万円(前年同期は42百万円の損失)となりました。また、為替差損は1億73百万円(前年同期は21億78百万円の為替差損)にとどまったことから、経常利益は1億19百万円(前年同期は24億5百万円の損失)となり、さらに、受取保険金として3億74百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億54百万円(前年同期は22億円の損失)と改善いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

#### 〔日本〕

日本では、ターゲット市場としてソリューション営業を強化している文教、公共、医療の3大市場向けの販売が堅調に推移し、特に第3四半期(7月～9月)で、教育委員会向けの大型案件が好調となりました。この結果、日本での売上高は前年同期比3.7%増の115億35百万円となりました。

#### 〔米州〕

米州では、パートナー企業への大型出荷が一段落したことから前年同期に比べて大幅な減収となりました。また、景気低迷が続く南米で価格競争が激化していることから売上が伸び悩みました。この結果、米州全体での売上高は前年同期比11.0%減の46億67百万円となりました。

#### 〔EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)〕

EMEAでは、システムインテグレータなどパートナー企業との連携を進め、売上回復に向けて営業体制の強化を図ってまいりました。そのような中、スペインや中東での販売が伸長した一方、前年同期に好調であったフランスでの公共案件が減少しました。この結果、EMEA全体での売上高は前年同期比2.0%減の31億32百万円となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、インドの地方都市での監視カメラソリューションや地下鉄のネットワーク化案件などが好調となり、さらに、オーストラリアでの刑務所の監視カメラソリューション案件が好調となりました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は前年同期比7.5%増の17億79百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### 〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における総資産は203億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億10百万円減少したことによるものです。

##### 〔負債〕

負債合計は165億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億78百万円減少となりました。流動負債は131億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億88百万円減少したことによるものです。また、固定負債は33億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少となりました。これは主に長期借入金金が7億38百万円減少したことによるものです。

〔純資産〕

純資産につきましては、37億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が56百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が3億54百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇となる17.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、現在25か国に子会社を保有し事業を展開しております。そのため、為替相場の急激な変動や欧米諸国の政策動向、世界的な地政学的リスク等の影響から、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。このため、平成29年12月期の業績予想は、現時点で合理的な算定が困難であることから、公表を行っておりません。なお、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかに公表します。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、経営基盤の強化と財務体質の健全化ならびに業績を勘案した上で配当を行うという基本方針に基づき、当期につきましては配当を見送る予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,164,380	4,171,412
受取手形及び売掛金	5,686,460	5,175,713
商品及び製品	2,973,741	2,999,072
仕掛品	86,906	278,952
原材料及び貯蔵品	685,975	509,597
その他	1,948,368	1,182,663
貸倒引当金	△162,848	△99,630
流動資産合計	15,382,983	14,217,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,536,369	2,518,330
その他(純額)	1,603,352	1,523,247
有形固定資産合計	4,139,721	4,041,577
無形固定資産		
その他	75,081	66,135
無形固定資産合計	75,081	66,135
投資その他の資産		
その他	1,424,097	1,990,717
貸倒引当金	△13,891	△13,306
投資その他の資産合計	1,410,206	1,977,410
固定資産合計	5,625,008	6,085,123
資産合計	21,007,992	20,302,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,007	2,552,865
短期借入金	3,100,000	3,097,500
1年内返済予定の長期借入金	1,455,470	1,474,837
未払法人税等	184,725	223,617
賞与引当金	112,936	183,909
前受収益	3,407,649	3,558,969
その他	2,411,753	2,093,582
流動負債合計	13,413,542	13,185,282
固定負債		
長期借入金	2,938,834	2,200,455
退職給付に係る負債	659,098	649,570
その他	516,036	514,125
固定負債合計	4,113,969	3,364,151
負債合計	17,527,511	16,549,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	△7,289,846	△6,935,637
自己株式	△7	△8
株主資本合計	2,865,805	3,220,013
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,666	-
為替換算調整勘定	343,948	287,549
退職給付に係る調整累計額	△37,555	△39,129
その他の包括利益累計額合計	326,059	248,419
新株予約権	288,615	285,037
純資産合計	3,480,481	3,753,470
負債純資産合計	21,007,992	20,302,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	21,215,057	21,115,217
売上原価	7,994,016	7,849,406
売上総利益	13,221,040	13,265,810
販売費及び一般管理費	13,263,500	12,824,340
営業利益又は営業損失(△)	△42,459	441,470
営業外収益		
受取利息	1,644	1,580
受取配当金	135	-
助成金収入	14,099	5,365
保険戻戻金	6,399	6,399
その他	14,572	9,345
営業外収益合計	36,851	22,689
営業外費用		
支払利息	97,282	81,619
持分法による投資損失	46,789	-
為替差損	2,178,487	173,484
支払手数料	75,000	85,009
その他	2,806	4,859
営業外費用合計	2,400,367	344,972
経常利益又は経常損失(△)	△2,405,975	119,187
特別利益		
投資有価証券売却益	5,154	-
新株予約権戻入益	246,842	4,854
受取保険金	-	374,851
特別利益合計	251,996	379,706
特別損失		
事業再編損	20,047	51,614
特別損失合計	20,047	51,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,174,026	447,279
法人税、住民税及び事業税	197,026	190,466
法人税等調整額	△170,334	△97,396
法人税等合計	26,692	93,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,200,719	354,208
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,200,719	354,208



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,200,719	354,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,812	-
繰延ヘッジ損益	△45,377	△19,666
為替換算調整勘定	916,768	△56,399
退職給付に係る調整額	1,078	△1,574
その他の包括利益合計	867,657	△77,640
四半期包括利益	△1,333,062	276,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,333,062	276,568
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,119,740	5,243,543	3,196,493	1,655,279	21,215,057	—	21,215,057
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	500,187	124,594	105,404	5,559,756	6,289,943	△6,289,943	—
計	11,619,928	5,368,138	3,301,898	7,215,036	27,505,001	△6,289,943	21,215,057
セグメント利益又は損失(△)	△1,032,726	1,121,257	△590,880	275,606	△226,743	184,284	△42,459

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去176,259千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等8,025千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,535,590	4,667,652	3,132,358	1,779,617	21,115,217	—	21,115,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	602,517	58,179	56,619	6,145,495	6,862,812	△6,862,812	—
計	12,138,107	4,725,831	3,188,977	7,925,112	27,978,030	△6,862,812	21,115,217
セグメント利益又は損失(△)	△250,158	533,470	△446,928	469,234	305,617	135,852	441,470

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去181,194千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△45,341千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債残高が67億72百万円あり、手元流動性に対して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、全社での増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に資金を確保できる体制の構築に取り組んでおります。社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、競争力の高い製品やサービスを提供するとともに、付加価値の高いサービスビジネスの強化、エンドユーザー向けのソリューション営業の強化、新規パートナーの獲得等による販売チャネルの開拓も進めております。製品カテゴリーの統合を促進し、開発や生産面での最適化・効率化を図るとともに、一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化も進めております。

また、平成29年3月30日付にて、シンジケートローン契約を更新しております。

こうした状況を総合的に検討した結果、今後も収益力の回復が見込まれ、当面の資金繰りの安定化も図られていることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。